

## 事業評価票（情報システム関係予算）

1	文書総合管理システム（総務局総務部）	運用開始	平成 15 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書を電子化し、行政事務の簡素・効率化を図ることを目的とした電子都庁の基盤システムである。</li> </ul>								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>T A I M S グループウェアが更新された後も、本システムの案件通知メール等が利用できることが求められる。</li> <li>T A I M S 端末に搭載しているOffice2003が、平成26年4月からOffice2010へバージョンアップされる予定であり、その際には、本システムの運用に支障をきたさないことが求められる。</li> </ul>								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の契約実績を踏まえて、運用経費を計上する。</li> <li>T A I M S 端末のOffice2010へのバージョンアップ及びグループウェアの更新に対応するため、必要な経費を計上する。</li> <li>セキュリティの実効性を引き続き確保するため、外部監査経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、Office2010及びグループウェア更新対応経費、セキュリティ外部監査対応経費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度見積額</td> <td style="text-align: center;">108 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">24年度予算額</td> <td style="text-align: center;">190 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">23年度決算額</td> <td style="text-align: center;">125 百万円</td> </tr> </table>			25年度見積額	108 百万円	24年度予算額	190 百万円	23年度決算額	125 百万円
25年度見積額	108 百万円	24年度予算額	190 百万円	23年度決算額	125 百万円				
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度に行ったシステム統合については、当初計画で見込まれた経費削減効果が得られている。</li> <li>機器賃借経費については、借入期間の見直しを要する。</li> <li>その他の経費については、精査されており妥当である。</li> </ul>	妥当	見直し	見送り					
		25年度所要額	108 百万円						
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	妥当	見直し	見送り	その他				
		25年度予算額	108 百万円						
2	情報システム基盤（総務局情報システム部）	運用開始	平成 10 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁職員が各種業務を遂行するために必要不可欠な情報システム基盤である。</li> <li>東京都高度情報化推進システム（T A I M S）、内部認証システム、スーパーバックボーン及び中央コンピュータ室を情報システム基盤として位置づけている。</li> </ul>								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム基盤を構成する各システム等の機器調達や保守運用業務が個々に行われているため、非効率であり一体的に見直す必要がある。</li> <li>また、セキュリティ管理も各システムが個々に行っているため、非効率であることに加え、柔軟な利用許可等が困難である。</li> <li>情報システム基盤上で多くの業務システムが運用されており、一層の安定稼働が求められる。</li> </ul>								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都高度情報化推進システム（T A I M S）の再構築に係る設計等の経費を計上する。</li> <li>内部認証システムの再構築に向けた要件定義に必要な経費を計上する。</li> <li>スーパーバックボーンの再構築に係る設計等に必要な経費を計上する。</li> <li>中央コンピュータ室のセキュリティ設備等に必要な経費を計上する。</li> <li>その他、情報システム基盤を構成する各システム等の運用に係る経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 次期T A I M S設計構築等経費、次期内部認証システム要件定義等支援委託経費、スーパーバックボーン再構築設計等経費、セキュリティ対策費、機器賃借費、運用経費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度見積額</td> <td style="text-align: center;">3,293 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">24年度予算額</td> <td style="text-align: center;">2,724 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">23年度決算額</td> <td style="text-align: center;">2,502 百万円</td> </tr> </table>			25年度見積額	3,293 百万円	24年度予算額	2,724 百万円	23年度決算額	2,502 百万円
25年度見積額	3,293 百万円	24年度予算額	2,724 百万円	23年度決算額	2,502 百万円				
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発経費については、システム基盤を一体的に再構築し、運用経費を削減することにより、早期の回収が可能である。</li> <li>再構築に当たっては、総合評価方式競争入札を予定しており、調達の透明性及び公平性の確保に資するものである。</li> <li>次期T A I M S設計構築等経費は、作業工数及び環境構築費用等の見直しを要する。</li> </ul>	妥当	見直し	見送り					
		25年度所要額	3,246 百万円						
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	妥当	見直し	見送り	その他				
		25年度予算額	3,246 百万円						

### 事業評価票（情報システム関係予算）

3	データセンター（総務局情報システム部）	運用開始	平成 13 年度		
システム概要	・都庁内ネットワークから外部インターネットへの唯一の接続点として、内部及び外部インターネットの双方から利用を可能とするサービスを提供している。また、各局個別ホームページの運用環境や各局所管のシステムを運用するための環境等を提供している。				
課題・問題点	・TAIMSネットワークとインターネットの唯一の接続点として、必要なセキュリティを確保し、安定的な稼動を行う必要がある。 ・標的型攻撃メール対策等によるサイバーテロ攻撃に対応するため、社会動向を注視しながら所要のセキュリティ対策を行う必要がある。				
見積概要 (局評価)	・サイバーテロ攻撃対策として導入したセキュリティシステムの安定稼動に要する経費を計上する。 ・その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。 【平成25年度見積事項】 インターネット・ホームページ環境等提供委託、ファイル転送サービス経費、機器冗長化経費、サイバーテロ攻撃対策セキュリティシステム経費				
	25年度見積額	298 百万円	24年度予算額	304 百万円	23年度決算額
行政改革推進部 評価	・標的型メール攻撃対策経費は、情報セキュリティ対策上、必要な経費である。 ・サービス提供による調達のあり方については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。	妥当	見直し	見送り	
		25年度所要額	298 百万円		
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		25年度予算額	298 百万円		
4	電子申請の共通基盤整備（総務局情報システム部）	運用開始	平成 17 年度		
システム概要	・都における申請・届出などの行政手続を、インターネットでも受付ができるようにすることで、都民や企業の利便性を向上させるシステムである。都は、区市町村と協議会を設立し、共同アウトソーシング方式による運営を行っている。				
課題・問題点	・多数のシステムと連携をしているため、システムの安定運用を図るとともに、業務に支障のないよう安全に運用する必要がある。 ・平成23年度の障害発生状況などを勘案し、保守・運用内容を精査する必要がある。 ・平成27年度から開始予定の第三期共同運営サービスに先立ち、庁内連携システムの再構築を行う必要がある。				
見積概要 (局評価)	・庁内連携システムの運用・保守経費について、近年のシステム稼動状況を考慮し精査した。 ・平成27年度から開始される第三期共同運営サービスに伴う庁内連携システム再構築に向け、仕様策定及び総合評価の実施に必要な費用を計上した。 【平成25年度見積事項】 電子申請共同運営利用経費、庁内連携システム運用保守経費、庁内連携機器経費、総合評価技術審査委員会経費、要件定義支援委託経費				
	25年度見積額	136 百万円	24年度予算額	129 百万円	23年度決算額
行政改革推進部 評価	・要件定義支援委託経費については、その必要性は認められるが、委託範囲の見直しを要する。 ・現行システムに係る経費の積算は、入札提案額及び協定書に定める負担額に基づいており妥当である。	妥当	見直し	見送り	
		25年度所要額	135 百万円		
財務局評価	・上記評価に同じ。	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		25年度予算額	135 百万円		

## 事業評価票（情報システム関係予算）

5	人事・給与等システム（総務局人事部）	運用開始	平成 21 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>知事部局等職員の人事履歴や昇給、異動等を管理する人事管理事務や、人事情報を基にした給与支給事務などの業務を支援するシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>各局で行う人事管理事務への適切な支援と制度に対応したシステム管理により、正確な人事履歴管理を行うとともに、正確な給与、退職手当支給を行う必要がある。</li> <li>使用している機器のリース期間は既に満了しているため、現在再リースを行っており、機器の経年劣化による機能停止を避けるためにも新たに機器を配備する必要がある。</li> </ul>					
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用実績等を踏まえた積算を行うなど、所要の見直しを行って運用経費を計上する。</li> <li>現在再リースを行っている機器を更新する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、業務移行支援委託経費</p>					
	25年度見積額	648 百万円	24年度予算額	517 百万円	23年度決算額	596 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費について、実績を踏まえた見直しを行っており、妥当である。</li> <li>機器更新に係る経費については、システムの継続的かつ安定的な運用を確保するために必要な経費である。</li> </ul>					
	妥当	見直し	見送り			
	25年度所要額	648 百万円				
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>					
	妥当	見直し			見送り	
	見送り	その他				
	25年度予算額	648 百万円				
6	東京都e-人事システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都職員約46,000人（教員、警視庁職員、東京消防庁職員を除く）について、より効果的な人材育成を進めるため、人事考課、配置管理業務等を支援するシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費の増加を招かないよう、効率的かつ適正にシステムを運用する必要がある。</li> <li>専門性の体系化と併せたe-人事システムの人材育成・配置管理機能の強化等、「これからの人事制度の基本的方向」を踏まえた人事制度の見直しに適切に対応する必要がある。</li> </ul>					
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、システム運用体制及び作業内容等、所要の見直しを行って経費を計上する。</li> <li>「これからの人事制度の基本的方向」に対応するため、制度改正対応経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、制度改正対応経費</p>					
	25年度見積額	242 百万円	24年度予算額	193 百万円	23年度決算額	185 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器賃借経費及び運用経費については、必要な精査が行われており妥当である。</li> <li>制度改正対応経費については、対象業務における効果を改めて検証していく必要がある。</li> </ul>					
	妥当	見直し	見送り			
	25年度所要額	242 百万円				
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>					
	妥当	見直し			見送り	
	見送り	その他				
	25年度予算額	242 百万円				

## 事業評価票（情報システム関係予算）

7	庶務事務システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の休暇及び職免等、旅行命令及び旅費請求等の手続き、休暇等日数管理及び旅費支出事務を支援するシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正に迅速に対応していくとともに、休暇、旅費事務の効率化に向け、円滑なシステム運用体制を整える必要がある。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正への対応経費を計上する。</li> <li>・ 機器更改への対応経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 制度改正対応経費、機器賃借経費、業務移行支援委託経費、運用経費</p>					
	25年度見積額	273 百万円	24年度予算額	225 百万円	23年度決算額	198 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正対応経費は、作業内容に応じた経費の見直しを行っており、妥当である。</li> <li>・ 運用経費については、実績を踏まえた見直しを行っており、妥当である。</li> <li>・ 機器更新に係る経費については、システムの継続的かつ安定的な運用を確保するために必要な経費であり、妥当である。</li> </ul>					
	<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	<input type="radio"/> 見送り			
	25年度所要額		273 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価に同じ。</li> </ul>					
	<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し				
	<input type="radio"/> 見送り	その他				
	25年度予算額		273 百万円			
8	住民基本台帳ネットワークシステム（総務局行政部）	運用開始	平成 14 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民基本台帳法に基づき整備される、区市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理や国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うための全国規模のネットワークシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県で管理するサーバ（都サーバ）の一部機器及び都と都内の区市町村を相互に接続するネットワーク機器について、リース期間が満了するため、機器を整備する必要がある。</li> <li>・ 新たに整備する都サーバは、効率化のために全都道府県の機器を一箇所に集約して運用することが住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会において決定されており、集約化に対応する必要がある。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器更新に伴うシステム設定委託経費を計上する。</li> <li>・ 機器の集約に伴い、都が直営で行う運用管理に要する経費を精査する一方、都道府県が集約する機器の運用管理に係る経費を新たに計上する。</li> <li>・ 住民基本台帳法に基づいて指定情報処理機関（（財）地方自治情報センター）が行う本人確認情報処理事務に係る交付金、その他のシステム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 指定情報処理機関交付金、機器賃借経費、運用経費、集約センター経費</p>					
	25年度見積額	283 百万円	24年度予算額	305 百万円	23年度決算額	204 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器更新後の運用経費及び機器賃借経費について、平年度ベースでの経費削減効果が見込まれていることから、集約化への対応は妥当である。</li> </ul>					
	<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	<input type="radio"/> 見送り			
	25年度所要額		283 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価に同じ。</li> </ul>					
	<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し				
	<input type="radio"/> 見送り	その他				
	25年度予算額		283 百万円			

## 事業評価票（情報システム関係予算）

9	東京都災害情報システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 23 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都災害情報システム（D I S）は、災害から都民の生命・財産を守り、都市機能の維持を図るとともに、都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動等を遂行するためのシステムである。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年6月に画像・映像情報を大量に扱う新D I Sが本格稼動した。</li> <li>しかし、避難所情報等の入力区市町村の端末に限られる等の課題がある。</li> <li>より迅速かつ的確な災害対策活動を遂行するため、災害対策に係る意思決定機能をより一層充実させる必要がある。</li> </ul>						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画の修正に伴いD I Sの防災基礎情報（マスタデータ）を更新する。</li> <li>区市町村の担当者が避難所等からW E Bを通じて被害情報等を入力可能とする機能を追加する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 システム改修経費、機器賃貸経費、運用経費、回線使用料</p>						
	25年度見積額	518 百万円	24年度予算額	346 百万円	23年度決算額	337 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改修については、災害時の意思決定に資する情報を的確に反映させるため、その必要性は認められる。</li> <li>しかし、同改修経費は、作業工程を横断的に見直し、積算を精査する必要がある。</li> <li>その他の経費については、精査されており、妥当である。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
					25年度所要額	506 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速かつ的確な災害対策活動の強化に資するシステム改修の必要性は認められる。</li> <li>ただし、改修内容を精査する必要がある。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
					見送り	その他	
					25年度予算額	486 百万円	
10	東京都災害情報提供システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 19 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都災害情報提供システムは、都の防災対策に関する情報を掲載した防災ホームページ及び地図上に避難所等の情報をプロットした防災マップを通じて、平時及び災害時に都民への情報提供を行うシステムである。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災ホームページ及び防災マップは災害時に都民等に対する情報提供のために不可欠なツールであるが、防災マップは日本語のみであり、外国人への情報提供が不十分である。</li> <li>防災ホームページにはパソコン版・携帯版・スマートフォン版があり、今後はSNS活用による情報提供を行うことが求められるが、同時に同じ情報を掲出するための入力機能がなく、異なった情報が掲出され混乱を生じる恐れがある。</li> </ul>						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災マップの英語版を追加する。</li> <li>コンテンツを一度に更新する入力インターフェースを追加する等、災害対策活動等を確実・迅速に実施するための機能を充実させる。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 システム改修経費、機器賃貸経費、運用経費、回線使用料</p>						
	25年度見積額	162 百万円	24年度予算額	69 百万円	23年度決算額	45 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改修については、災害時に確実な情報発信を担う機能として、その必要性は認められる。</li> <li>しかし、同改修経費については、作業工程を見直し、積算を精査する必要がある。</li> <li>その他の経費については、精査されており、妥当である。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
					25年度所要額	156 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に確実かつ迅速に情報発信するためのシステム改修の必要性は認められる。</li> <li>ただし、改修内容を精査する必要がある。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
					見送り	その他	
					25年度予算額	110 百万円	

## 事業評価票（情報システム関係予算）

<b>11</b>	<b>統計情報提供システム（総務局統計部）</b>	<b>運用開始</b>	平成 11 年度			
<b>システム概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計情報提供システムは、①統計調査員管理システム（任用、報酬支払、表彰等）、②統計資料検索システム（統計資料登録、検索、貸出）、③東京の物価作成システム（公表物印刷原稿・ホームページデータ作成）の3つのサブシステムで構成されている。</li> </ul>					
<b>課題・問題点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査員の確保及び質の向上が課題となっており、特に、調査員活動に関する評価の実施が懸案となっている。</li> <li>システム別の主な問題点として、①統計調査員管理システムは、平成11年度以降何度も改修を重ねたシステムのために検索時間が遅いこと、②統計資料検索システムは、統計資料数とシステム規模が合っていないことがある。</li> </ul>					
<b>見積概要（局評価）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査員の管理に当たっては、業務標準化、処理速度向上、蓄積データ共有化等、業務の更なる効率化を図るため、システム上のメニューを見直すとともに、他のサブシステムも含め、現行業務に合ったシステム構成へ整理を行う。</li> <li>平成25年度の機器更新の際は、ソフトウェアバージョンアップによりプログラム改修が必須となるため、この段階でシステム改善作業を行うことは、費用対効果が高い。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、システム改善委託費</p>					
	25年度見積額	46 百万円	24年度予算額	16 百万円	23年度決算額	13 百万円
<b>行政改革推進部評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改善に当たっては、競争入札を予定しており、調達の透明性及び公平性の確保に資するものである。</li> <li>システム改善委託費は、作業内容に対応した技術者単価の見直しを要する。</li> <li>機器賃借経費は、システム改善に係る作業期間の短縮による経費の見直しを要する。</li> </ul>			妥当	見直し	見送り
				25年度所要額	45 百万円	
<b>財務局評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>			妥当	見直し	
				見送り	その他	
				25年度予算額	45 百万円	
<b>12</b>	<b>電子調達システム（財務局経理部）</b>	<b>運用開始</b>	平成 13 年度			
<b>システム概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各システムからなる調達業務を支援するシステムである。平成22年度より公営企業局で運用を開始している同様のシステムと統合してできる新システムの再構築を行い、25年1月より全面的に新システムへ移行する。</li> </ul>					
<b>課題・問題点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムでは様々な機能追加及び機能改修が行われており、移行後、稼動が安定し利用者が操作に慣れるまでの一定期間は、問い合わせ及び障害対応等の一時的な増加が予想される。</li> <li>また、原則として全契約案件の入力が必須化されることに伴い、運用負担の増加が予想されることから、調達業務に支障をきたさないための運用体制を確保する必要がある。</li> </ul>					
<b>見積概要（局評価）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達事務が滞らないよう、確実に安全な運用を行う。また、新システムの稼動開始後、システム及び運用が安定するまで、運用要員を一時的に増員する。</li> <li>新システムの稼動状況を詳細に監視し、品質向上及び安定稼動に向けて、システム及び運用の改善を行う。</li> <li>制度改正等に対応させるため、システム改修等の対応を行う。また、公営企業局における制度改正や事務処理変更についても対応する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 制度改正等対応に伴う改修経費、運用経費、機器賃借経費、WEBサーバ保守経費、コアシステム保守料、回線使用料等</p>					
	25年度見積額	532 百万円	24年度予算額	827 百万円	23年度決算額	637 百万円
<b>行政改革推進部評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム統合により、業務の標準化・効率化、維持管理経費の削減など当初計画で見込んだ効果が得られている。</li> <li>新システムの運用経費は、入札提案額に基づいており妥当である。</li> </ul>			妥当	見直し	見送り
				25年度所要額	532 百万円	
<b>財務局評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>			妥当	見直し	
				見送り	その他	
				25年度予算額	532 百万円	

### 事業評価票（情報システム関係予算）

13	予算計数情報システム（財務局主計部）	運用開始	平成 17 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各局の予算見積書や議会提出する予算書の作成などを支援し、毎年度の予算編成に係る予算関係情報を一元的に管理するシステムである。予算編成後は、財務会計システムヘデータの引継ぎを行っている。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末に現行機器のリース期間が終了するため、機器更新とそれに伴うプログラム改修が必要となる。</li> <li>運用支援委託については、毎年度経費を精査することで高止まりを防ぐ必要がある。</li> </ul>				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度当初より機器更新作業を開始する必要があるため、更新準備に係る所要経費を計上する。</li> <li>運用経費については、現行機器による安定的な稼働が可能となった平成23年度の実績を踏まえ、ヘルプデスクや不急の作業等の業務量を見直すことで、経費の縮減を図っている。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、機器更新準備経費</p>				
	25年度見積額	113 百万円	24年度予算額	107 百万円	23年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器更新準備経費は、更新作業を効率的に進めるために必要性が認められる。</li> <li>システム運用経費は、業務内容を踏まえた工数の見直しが行われており妥当である。</li> </ul>	妥当	見直し	見送り	
		25年度所要額	113 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		25年度予算額	113 百万円		
14	税務総合支援システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都税について、課税から収入管理・滞納整理までの一貫した処理を行うとともに、多くの外部機関との連携や各種証明書発行など納税者サービスに係る業務を行うシステムである。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に予定する機器更新・センタ移転事業の関連経費を見込む必要がある。</li> <li>税制改正を想定したシステム改修経費を見込む必要がある。</li> </ul>				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器の調達をオンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図る。</li> <li>税制改正対応及び都民サービスの向上に資するシステム改修を行う。</li> <li>平成25年度に予定する機器更新・センタ移転事業に要する経費のうち平成25年度に実施する検証、移行作業等に要する経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 維持管理、オンサイトアウトソーシング、税制改正対応、システム改修、端末等賃借経費等</p>				
	25年度見積額	7,375 百万円	24年度予算額	6,236 百万円	23年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理と機器提供の一括調達の適否については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。</li> <li>機器更新・センタ移転に要する経費は、検証、移行作業等に要する工数等について、見直しを要する。</li> <li>その他の経費についても、センタ移転を見込んだ所要の見直しを要する。</li> </ul>	妥当	見直し	見送り	
		25年度所要額	7,356 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		25年度予算額	7,356 百万円		

## 事業評価票（情報システム関係予算）

15	電子申告システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度							
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人地方税電子化協議会が運営及び提供する地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用した納税者からの電子申告を処理するシステムである。</li> <li>平成23年1月から所得税申告データについて、国税との連携機能を導入した。</li> </ul>									
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人地方税電子化協議会で次期地方税ポータルシステムの検討が始まっており、新システムにおいて、都の要望が認められるよう働きかけていく必要がある。</li> </ul>									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により、当該システムの安定稼働を図る。</li> <li>国税連携に係るシステム改修等により、システム効用の向上に向けた取組を続ける。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 業務運用、維持管理、オンサイトアウトソーシング、システム改修、端末賃借経費、e L T A X利用料等</p>									
	25年度見積額	434 百万円	24年度予算額	338 百万円	23年度決算額	352 百万円				
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理と機器提供の一括調達の適否については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。</li> <li>センタ移転に要する経費について、積算の見直しを要する。</li> </ul>					妥当	見直し	見送り		
						25年度所要額		430 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>					見送り	その他			
						25年度予算額		430 百万円		
					見送り	その他				
					25年度予算額	430 百万円				
16	計量情報システム（生活文化局消費生活部）	運用開始	平成 7 年度							
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>計量法に基づく届出事業者、特定計量器の検定、定期検査、立入検査等に関する情報の管理及び台帳等の作成支援を行うシステムである。</li> </ul>									
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の計量情報システムにおける計量行政に関する情報は、各事業所ごとに管理されている。</li> <li>業務遂行の際には、立入検査に関する情報等、各事業所ごとに管理するデータを相互に利用することが必要となる場合があり、各事業所間での情報共有を進める必要がある。</li> <li>現在は、本所とタクシーメーター竹芝検査場が同一敷地内にあるが、平成25年度に竹芝検査場が港南へ移転すると、更に事業所数が増え、一層の情報共有が必要となる。</li> </ul>									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>計量情報システムを再構築する改修経費を計上する。</li> <li>再構築に当たっては、専用端末ではなく、T A I M S 端末を利用したシステムとし、経費の圧縮を図る。</li> </ul>									
	25年度見積額	17 百万円	24年度予算額	1 百万円	23年度決算額	1 百万円				
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の再構築は、機器更新の時期に合わせて機能改善を図るものであり、必要性は認められる。</li> <li>本所と事業所とのネットワーク化によって情報共有が可能となり、業務効率化の効果が認められる。</li> <li>改修経費については、作業内容に応じた技術者単価の見直しを行っており、妥当である。</li> </ul>					妥当	見直し	見送り		
						25年度所要額		17 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>					見送り	その他			
						25年度予算額		17 百万円		
					見送り	その他				
					25年度予算額	17 百万円				

## 事業評価票（情報システム関係予算）

17	都営住宅管理総合システム（都市整備局都営住宅経営部）	運用開始	平成 14 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都営住宅等の入居申込から退去まで、一連の情報を登録し、居住者管理、使用料収納管理、使用料滞納管理、駐車場管理等のデータ抽出、アウトプット等を自動的に行い、適正な居住者管理を提供するためのシステムである。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>都営住宅管理総合システム端末機がリース開始後5年を経過したため、平成23年9月にシステム端末機の更新を行った。</li> <li>今後も引き続き、効率的かつ適切な運用を図っていく。</li> </ul>						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅法改正に対応するプログラム改定を行う。</li> <li>その他、システムの運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、プログラム改定経費、回線使用料等</p>						
	25年度見積額	323 百万円	24年度予算額	356 百万円	23年度決算額	313 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅法改正に対応するプログラム改定の経費については精査しており、妥当である。</li> <li>業務改善に係るシステム改修については、必要性は認められるが作業工数の見直しを要する。</li> <li>その他の運用経費については、実績を踏まえ精査しており、妥当である。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
	25年度所要額				320 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
	25年度予算額				320 百万円		
18	総量削減と排出量取引制度システム（環境局都市地球環境部）	運用開始	平成 23 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境確保条例による温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度に係る各種報告書の記録を管理するほか、インターネットによる事業者及び都民への情報提供を行うシステムである。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一計画期間の義務履行期間（平成27年度）及び義務不履行に対する措置命令等（平成28年度以降）に係る機能を構築する必要がある。</li> <li>第二計画期間（平成27年度から平成31年度）について、東日本大震災の影響を鑑みた制度強化に関連してシステム機能を改善する必要がある。</li> <li>都民及び事業者への安定した情報提供のため、信頼性の維持・向上が不可欠である。</li> </ul>						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの機能改善に関し、詳細な要件定義（機能要件、非機能要求及び移行計画案）に関する調査を行い、システムに盛り込む機能を精査し、仕様書案としてまとめる。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、回線使用料、機能改善に係る調査経費等</p>						
	25年度見積額	83 百万円	24年度予算額	100 百万円	23年度決算額	59 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査経費の内容について、見直しを要する。</li> <li>その他の経費の積算は、妥当である。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
	25年度所要額				73 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
	25年度予算額				73 百万円		

## 事業評価票（情報システム関係予算）

19	水質規制業務システム（環境局自然環境部）	運用開始	平成 13 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法に基づく届出事業場情報や立入検査結果等の管理・報告、並びに届出データ、事業場からの報告、各種統計データを利用した都内全域の汚濁負荷量集計・報告業務を支援するシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>法改正により新たな制度が始まり、既存のシステムでは対応できなくなった。</li> <li>クライアント機OS (WindowsXP) のサポート終了期限が迫っているため、OSを更新する必要がある。</li> <li>既存システムには政令市からの報告データ取込機能がない。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>法改正により始まった新制度について登録可能なシステムへ改修する経費を計上する。</li> <li>クライアント機OSの更新に対応する経費を計上する。</li> <li>政令市報告支援ツールを作成する経費を計上する。</li> </ul>					
	25年度見積額	9 百万円	24年度予算額	- 百万円	23年度決算額	- 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務継続の観点から、システム更新及び改修経費等の必要性は認められる。</li> <li>改修経費については、精査されており妥当である。</li> </ul>					
			妥当	見直し	見送り	
	25年度所要額		9 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>					
			妥当	見直し		
			見送り	その他		
	25年度予算額		9 百万円			
20	広域災害救急医療情報システム（福祉保健局医療政策部）	運用開始	平成 25 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に被災した医療機関の稼動状況など災害医療に関する情報を集約し提供することで、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護を支援する厚生労働省所管のシステムである。</li> <li>都においては東京消防庁の救急情報システムと一体的に運用を行っている。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災後、国の「災害医療等のあり方に関する検討会」報告書において、都道府県は、全病院に対してEMISへの登録を促すよう提言がなされた。</li> <li>平成24年11月に修正された地域防災計画で定められている災害医療コーディネーターを中心とした新たな災害医療体制の実効性を高めていくため、都、二次保健医療圏、区市町村との間の情報連絡体制の強化が必要不可欠となっている。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京消防庁所管の救急告示医療機関からのEMIS情報のほか、救急告示医療機関以外の病院や区市町村等からのEMIS情報も収集できるシステムに再構築し、情報連絡体制の強化を図る。</li> <li>平成25年度はシステム再構築に必要な経費を計上する。</li> </ul>					
	25年度見積額	70 百万円	24年度予算額	- 百万円	23年度決算額	- 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における医療機関の情報連絡体制の強化を図るために、システム構築を行う必要性は認められる。</li> <li>構築にあたっては、関係機関との役割分担や業務フローについて十分に調整する必要がある。</li> <li>複数の構築方法を比較検討の上、より最適な方法でシステム構築を図るべきである。</li> </ul>					
			妥当	見直し	見送り	
	25年度所要額		17 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>					
			妥当	見直し		
			見送り	その他		
	25年度予算額		17 百万円			

## 事業評価票（情報システム関係予算）

21	看護師等修学資金貸与事務システム（福祉保健局医療政策部）	運用開始	平成 9 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師等修学資金被貸与者の個人情報や貸与・返還・猶予・免除及び従事の状況を的確に把握し、適切な管理を行うシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>集計機能の不備により、債権残高・貸与額・調整額・収入額等の債権管理に不可欠な情報の把握が困難な状況にある。</li> <li>処理内容の履歴保存機能を有していないこと等による人為的ミスが発生している。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の課題・問題点を解決するため、財務会計システムとの不整合が発生しないように留意しつつ、システムの再構築を行う。</li> <li>再構築に当たっては、人為的ミスを防ぐため、入力項目の削減や計算機能を追加するとともに、個人情報保護機能の強化やペイジーの導入等により、情報管理の強化又は業務の効率化を図る。</li> <li>平成25年度末までにシステム構築・移行を行い、平成26年度に運用を開始する。</li> </ul>					
	25年度見積額	40 百万円	24年度予算額	2 百万円	23年度決算額	3 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理を適正に行っていくため、システム再構築の必要性は認められる。</li> <li>再構築に係る経費については、機能の一部見直し等により、積算の精査を要する。</li> <li>その他の経費の積算は妥当である。</li> </ul>		妥当	見直し	見送り	
	25年度所要額		29 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>		妥当	見直し		
	25年度予算額		29 百万円			
22	医療費助成事務システム（福祉保健局保健政策部）	運用開始	平成 18 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都が実施する各医療費助成制度を円滑かつ適正に運用するため、受給者の認定登録、医療費の支払い、受給者及び支払情報の管理、並びに高額療養費の調整等を一元的に管理運営する基幹システムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムは、平成18年度の再構築によって運用経費を大幅に圧縮し、事務の効率化や適正な管理運用を行ってきたが、保険医療制度や医療費助成制度の改正等によりシステムを取り巻く環境が大きく変化し、再構築時に比べて運用経費が増加傾向にある。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムは、受給者情報及び医療費助成支払情報等を適正に管理運用することによって、都が実施している多種多様な医療費助成制度を効率的に実施している。</li> <li>平成25年度は、助成制度実施に係る業務の効率化を一層促進するためのシステム改修経費等を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 システム改修委託、電算処理委託、パンチ委託、公金用金融機関データ作成委託</p>					
	25年度見積額	205 百万円	24年度予算額	361 百万円	23年度決算額	199 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改修委託は、改修内容の精査がなされており、妥当である。</li> <li>運用経費は、機器更新後の経費削減効果を反映しており、妥当である。</li> </ul>		妥当	見直し	見送り	
	25年度所要額		205 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>		妥当		見直し	
	25年度予算額		205 百万円			

## 事業評価票（情報システム関係予算）

23	保健所業務運営システム（福祉保健局健康安全部）	運用開始	平成 9 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生行政・薬事衛生行政・環境衛生行政に係る営業許可、収去、監視、苦情処理等の保健所業務をオンラインにより行うことで、業務の効率化と情報の共有化を図るシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に開発している健康安全研究センターの検査オーダリングシステム（検体検査に関する情報を一元的に管理するシステム）との連携を図る必要がある。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所業務運営システムの機器のリース及び保守を行う。</li> <li>・検査オーダリングシステムとの連携を図るための改修を行う。</li> </ul>					
	25年度見積額	40 百万円	24年度予算額	70 百万円	23年度決算額	21 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査業務の迅速化を図るため、検査オーダリングシステムとの連携に係るシステム改修の必要性は認められる。</li> <li>・改修に係る経費は、改修内容や作業工数などを精査しており、妥当である。</li> <li>・その他の経費の積算は妥当である。</li> </ul>			妥当	見直し	見送り
				25年度所要額	40 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記評価に同じ。</li> </ul>			妥当	見直し	
				見送り	その他	
				25年度予算額	40 百万円	
24	電子カルテシステム等（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 15 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病院における医事の基本業務（患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等）を効率的に行うためのシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駒込病院における電子カルテシステム等の機器・ソフトウェアの老朽化に伴う課題を解決するため、システム対応を迅速に行う必要がある。</li> <li>・保守対応部品の打ち切りへの対応やレスポンスの改善による利便性の向上が課題である。</li> <li>・墨東病院病棟等の改築工事に合わせ、システム対応を迅速に行う必要がある。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駒込病院において、システムの安定的な運用やレスポンスの改善に必要な所要の改修経費を計上する。</li> <li>・墨東病院病棟等において、速やかなシステム移設を行う。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、システム改修経費</p>					
	25年度見積額	3,375 百万円	24年度予算額	3,270 百万円	23年度決算額	2,472 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム改修経費については、費用対効果の観点等から見直しを要する。</li> <li>・その他の経費については、実績を踏まえた見直しを行っており、妥当である。</li> </ul>			妥当	見直し	見送り
				25年度所要額	3,345 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記評価に同じ。</li> </ul>			妥当	見直し	
				見送り	その他	
				25年度予算額	3,323 百万円	

## 事業評価票（情報システム関係予算）

25	都立病院統合院内LANシステム（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 21 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都立病院の情報共有ネットワーク（院内LAN）をデータセンタに集約して管理を一元化し、都立病院全体の運用体制を構築することで、情報セキュリティ（アンチウイルス適用、ファイルサーバ整備）や情報の共有化（グループウェア）を図るシステムである。</li> </ul>								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の統合院内LANシステムに係る経年劣化に対応するとともに、機能強化を図るため、同システムを更新する必要があるが生じている。</li> </ul>								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティへの社会的要請と対応技術の最新動向を考慮したシステム更新を行う。</li> <li>システム更新に当たり、現行の統合院内LANのサービスレベルを維持しつつ、クラウド・サーバ仮想化等の新技術の採用、ライセンス数・ハードスペックの見直し等を行い、コスト削減を図る。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 更新経費、運用経費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度見積額</td> <td style="text-align: center;">153 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">24年度予算額</td> <td style="text-align: center;">183 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">23年度決算額</td> <td style="text-align: center;">111 百万円</td> </tr> </table>			25年度見積額	153 百万円	24年度予算額	183 百万円	23年度決算額	111 百万円
25年度見積額	153 百万円	24年度予算額	183 百万円	23年度決算額	111 百万円				
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費については、実績を踏まえ見直しており、妥当である。</li> <li>情報セキュリティ強化とコスト削減が図られるため、システム更新は妥当である。</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">妥当</td> <td style="padding: 2px;">見直し</td> <td style="padding: 2px;">見送り</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度所要額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">153 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	25年度所要額	153 百万円		
妥当	見直し	見送り							
25年度所要額	153 百万円								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">妥当</td> <td style="padding: 2px;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">見送り</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度予算額</td> <td style="text-align: center;">153 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	25年度予算額	153 百万円	
妥当	見直し								
見送り	その他								
25年度予算額	153 百万円								
26	東京都病院事業財務会計システム（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 19 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院経営本部及び都立病院における予算の執行管理及び収入、支出、資産管理等の会計事務を処理し、決算時に貸借対照表や損益計算書等の様式作成をサポートするシステムである。</li> </ul>								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公営企業会計制度の改正や、消費税率の改定といった環境変化への対応とともに、電子調達システムとの連携等により業務の効率化を図る。</li> </ul>								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな地方公営企業会計制度への対応や電子調達システムとの連携経費等を計上する。</li> <li>その他、システムの運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 システム改修経費、機器賃借経費、運用経費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度見積額</td> <td style="text-align: center;">206 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">24年度予算額</td> <td style="text-align: center;">55 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">23年度決算額</td> <td style="text-align: center;">71 百万円</td> </tr> </table>			25年度見積額	206 百万円	24年度予算額	55 百万円	23年度決算額	71 百万円
25年度見積額	206 百万円	24年度予算額	55 百万円	23年度決算額	71 百万円				
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改修経費については、制度改正への対応としての必要性は認められるが、作業内容に応じた経費の見直しが必要である。</li> <li>電子調達システムとの連携に合わせて、契約事務における業務改善を進めるべきである。</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">妥当</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">見直し</td> <td style="padding: 2px;">見送り</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度所要額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">198 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	25年度所要額	198 百万円		
妥当	見直し	見送り							
25年度所要額	198 百万円								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">妥当</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">見送り</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">25年度予算額</td> <td style="text-align: center;">198 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	25年度予算額	198 百万円	
妥当	見直し								
見送り	その他								
25年度予算額	198 百万円								

## 事業評価票（情報システム関係予算）

27	債権管理システム（産業労働局金融部）	運用開始	平成 26 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都中小企業施設改善資金等の貸付金債権に係る情報を一元的に管理し、債権管理業務の省力化及び適正な進行管理の実現を目的とするシステムである。</li> </ul>								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の債権管理業務は、紙台帳及びオフィスソフトを利用して行っているため、書類作成等において非効率な業務が生じている。</li> <li>また、システムを導入していないため、情報の一元管理ができておらず、全案件の進捗状況を俯瞰しながら業務の進行管理を行うことが困難となっている。</li> </ul>								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの新規開発を行い、債権の基本情報、債務者情報、納付・充当管理、交渉記録及び徴収停止状況等をデータベース化し、残高計算、利息・遅延損害金の計算及び時効管理等を自動化させることで、計算業務の省力化を図ると共に、事故防止に寄与する。</li> <li>個別に管理されている情報を連動させ、一元管理を可能とすることで、進行管理の効率化を図り、案件に応じた効果的な催告・交渉を実現する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 システム開発費、データ入力費、機器賃借費</p>								
	25年度見積額	26 百万円	24年度予算額 - 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発費については、債権管理の適正化の観点から必要性は認められるが、経費の精査が必要である。</li> <li>機器賃借費は、開発に係る作業期間の短縮が必要である。</li> </ul>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">妥当</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見直し</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">25年度所要額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">24 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	25年度所要額	24 百万円	
	妥当	見直し	見送り						
25年度所要額	24 百万円								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理適正化の観点から、必要性が認められる。</li> <li>積算に際して、プログラム開発経費及びシステムリース期間の見直しを行い、適正な経費を計上する。</li> </ul>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">妥当</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見直し</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">25年度予算額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">24 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	25年度予算額	24 百万円	
	妥当	見直し	見送り						
25年度予算額	24 百万円								
-----									
28	水防災総合情報システム（建設局河川部）	運用開始	平成 22 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>洪水や高潮による被害を軽減するため、河川水位や雨量等、水防に関する情報を水防機関に提供するシステムである。</li> <li>平成19年度からシステム再構築を行い、平成22年度に運用を開始した。</li> </ul>								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害情報システムとの連携を安定的に運用していく必要がある。</li> </ul>								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>より精度の高い情報提供を可能にするため、老朽化した観測機器を更新する。</li> <li>その他、的確な水防情報を効率的かつ迅速に提供していくための運用経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、監視カメラ映像提供、システム改修経費</p>								
	25年度見積額	142 百万円	24年度予算額 128 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改修経費は、水防情報の連携を継続的に行うための必要な経費である。</li> <li>経費は精査されており、妥当である。</li> </ul>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">妥当</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見直し</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">25年度所要額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">142 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	25年度所要額	142 百万円	
	妥当	見直し	見送り						
25年度所要額	142 百万円								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">妥当</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見直し</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">25年度予算額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">142 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	25年度予算額	142 百万円	
	妥当	見直し	見送り						
25年度予算額	142 百万円								

## 事業評価票（情報システム関係予算）

29	東京都財務会計システム（会計管理局管理部）	運用開始	平成 18 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理や納入通知書の発行を行うとともに、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど、会計情報を一元的に管理し予算執行及び決算調製事務を支援するシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバに搭載しているOS等のサポートが平成26年度中に終了するため、機器更新に伴うシステムの改修が必要である。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保するため、システムの運用及びデータセンタの更新準備に係る所要経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 業務運用経費、データセンタ運用経費、仕様改善経費、データセンタ更新準備経費等</p>					
	25年度見積額	905 百万円	24年度予算額	580 百万円	23年度決算額	458 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンタ更新準備経費については、更新スケジュールに基づき、必要な経費が見積られている。</li> <li>・その他の経費については、精査されており、妥当である。</li> </ul>					
			妥当	見直し	見送り	
		25年度所要額				905 百万円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記評価に同じ。</li> </ul>					
			妥当	見直し		
			見送り	その他		
		25年度予算額				905 百万円
30	教職員人事給与システム（教育庁人事部）	運用開始	平成 20 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都立学校及び区市町村立小中学校の教職員約75,000人に係る人事及び給与に関する業務を支援するためのシステムである。</li> <li>・平成20年度に人事システムと給与システムを統合し、現在の運用を開始した。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事給与制度の改正に伴うプログラム修正については、改正の内容や頻度が増加傾向にあり、経費増大の要因となっている。</li> <li>・構築当初から25年以上経過してシステムが肥大化・複雑化しており、今後のシステムのあり方について継続して検討する必要がある。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正に迅速に対応していくため、実績を踏まえた緊急的なシステム改修経費を計上する。</li> <li>・今後のシステムのあり方を検討するため、外部コンサルティング経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 システム緊急改修経費、機器賃借経費、運用経費、外部コンサルティング経費</p>					
	25年度見積額	419 百万円	24年度予算額	399 百万円	23年度決算額	386 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各改修項目については、緊急性に応じて更なる精査が必要である。</li> <li>・外部コンサルティング経費は、人事・給与業務全般を含めた事前検討を経る必要があり、実施時期について見直しを要する。</li> </ul>					
			妥当	見直し	見送り	
		25年度所要額				409 百万円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記評価に同じ。</li> </ul>					
			妥当	見直し		
			見送り	その他		
		25年度予算額				409 百万円

## 事業評価票（情報システム関係予算）

31	都立図書館電算システム（教育庁中央図書館）	運用開始	平成 23 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都立中央図書館及び都立多摩図書館の資料データの管理、選書、貸出等の業務処理全般と、資料の検索等の図書館サービスに係るトータルシステムである。</li> <li>平成23年12月から新システム（学術ポータルサービス）に更新し、運用を開始している。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しくシステムを整備し、稼動するに当たり、安定的な運用が求められている。</li> <li>館外からのシステム利用者に対する更なるサービス拡充を図るため、デジタルアーカイブの提供、他のシステムとの連携等について、引き続き検討を進める必要がある。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムについて、新規登録利用者の増加に伴い、利用者ライセンスを新たに措置する。</li> <li>その他の経費については、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、ポータルサイト運用経費</p>					
	25年度見積額	99 百万円	24年度予算額	109 百万円	23年度決算額	258 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムの運用経費及び機器賃借経費については、当初計画の範囲内で積算されており妥当である。</li> <li>ポータルサイトの運用経費については、ライセンス管理を適切に行った上で見直しを行っており妥当である。</li> </ul>					
			(妥当)	見直し	見送り	
			25年度所要額	99 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>					
			(妥当)	見直し	見送り	
			見送り	その他		
			25年度予算額	99 百万円		
32	教職員旅費システム（教育庁総務部）	運用開始	平成 22 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の旅費に関する業務について、申請から経路確認・支出額の決定等を行うシステムである。知事部局において先行導入されている旅費システムをカスタマイズし、平成22年度から運用している。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な学校事務を行うため、安定的な運用が求められている。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの運用経費について、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 運用経費、ヘルプデスク対応経費等</p>					
	25年度見積額	167 百万円	24年度予算額	169 百万円	23年度決算額	172 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルプデスク経費については、運用実績に応じた見直しを要する。</li> <li>その他の経費については、精査されており妥当である。</li> </ul>					
			妥当	(見直し)	見送り	
			25年度所要額	165 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>					
			妥当	(見直し)	見送り	
			見送り	その他		
			25年度予算額	165 百万円		

### 事業評価票（情報システム関係予算）

33	東京都高度情報化推進システム（教育庁総務部）	運用開始	平成 21 年度									
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都立学校における情報化推進、情報セキュリティの向上及び校務処理の効率化等の業務改善に向け、都立学校の教職員に対して一人一台の東京都高度情報化推進システム（TAIMS）端末を配備するものである。</li> </ul>											
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員用TAIMS端末の運用・管理、利用促進、セキュリティ対策等を適切に行う必要がある。</li> </ul>											
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>配備済の端末約15,000台の運用管理、利用促進、セキュリティ対策に係る所要の経費を計上する。</li> </ul> 【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、ヘルプデスク関連経費											
	25年度見積額	1,208 百万円	24年度予算額	1,059 百万円	23年度決算額	1,294 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>経費の積算は、知事部局等への配備分に準じて精査しており妥当である。</li> </ul>				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> <td style="text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">25年度所要額</td> <td style="text-align: right;">1,208 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	25年度所要額		1,208 百万円	
妥当	見直し	見送り										
25年度所要額		1,208 百万円										
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">25年度予算額</td> <td style="text-align: right;">1,208 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	25年度予算額		1,208 百万円
妥当	見直し											
見送り	その他											
25年度予算額		1,208 百万円										
34	都立学校ICTネットワークシステム（教育庁総務部）	運用開始	平成 22 年度									
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒が情報を適切に活用する能力を育成するとともに、わかりやすい授業による学力向上を図るため、全都立学校への校内LANの整備、ICT機器を活用した授業の推進や教材作成、校務処理の効率化・高機能化などを行うためのネットワークである。</li> </ul>											
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>都立学校のICT環境が全国トップレベルになるよう、引き続き機器等の環境整備、ICT活用指導力向上研修等による分かりやすい授業の推進、情報セキュリティの強化などを進める必要がある。</li> <li>現在、配備している機器のリース期間満了に向けて、配備機器の見直しを行い、更なる活用を図り、わかりやすい授業の展開に寄与する必要がある。</li> </ul>											
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの運用経費について、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。</li> </ul> 【平成25年度見積事項】 センター運用経費、機器賃借経費、ヘルプデスク対応経費等											
	25年度見積額	948 百万円	24年度予算額	842 百万円	23年度決算額	386 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器賃借経費については、配備後5年を経過しており、更新の必要性は認められる一方で、活用状況を踏まえた配備基準の見直しが必要である。</li> <li>その他の経費については、精査されており、妥当である。</li> </ul>				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> <td style="text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">25年度所要額</td> <td style="text-align: right;">934 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	25年度所要額		934 百万円	
妥当	見直し	見送り										
25年度所要額		934 百万円										
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">25年度予算額</td> <td style="text-align: right;">934 百万円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	25年度予算額		934 百万円
妥当	見直し											
見送り	その他											
25年度予算額		934 百万円										

### 事業評価票（情報システム関係予算）

35	CALL 教室の整備（都立高等学校）	運用開始	昭和 63 年度					
システム概要	・都立高等学校において、情報化・国際化時代に対応する教育を進めるため、平成16年度からPC教室（パソコン教室）とLL教室（言語実習教室）を統合し、CALL教室として整備している。							
課題・問題点	・平成25年度の学習指導要領改訂において情報活用が重点事項となっており、外国語教育でのコミュニケーション能力育成が目標であることから、CALL教室利用の増加が見込まれるため、各校の教育課程に応じて適切に整備する必要がある。 ・長期継続契約が満了する機器について、適切に更新する必要がある。							
見積概要 (局評価)	・長期継続契約の満了に伴い、機器の入替えに要する経費を精査し計上する。 ・その他の経費については、所要の精査を行い計上する。 【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費							
	25年度見積額	881 百万円	24年度予算額	934 百万円	23年度決算額	832 百万円		
行政改革推進部 評価	・経費は、契約実績を踏まえており妥当である。 ・今後長期継続契約が満了する機器については、更なる経費縮減に向けて、学校単位で行われている現行の調達方法のあり方等も検証していくことが必要である。					(妥当)	見直し	見送り
						25年度所要額		
財務局評価	・上記評価に同じ。					(妥当)	見直し	
						見送り	その他	
						25年度予算額		
36	救急医療情報システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 2 年度					
システム概要	・都内にある各救急病院で、入力画面から現時点で診療対応可能な科目を入力することにより、総合指令室、消防署、救急車内、各救急医療機関相互において、診療可能状況をリアルタイムに検索・閲覧できるシステムである。							
課題・問題点	・有線LANにより、端末を設置することが可能な場所及び台数が制限されており、大規模な医療機関では、端末設置場所への情報伝達に齟齬及びタイムラグが生じる恐れがある。 ・新たな診察科目が増設される場合など、システムの変更をする度に改修経費がかかる。							
見積概要 (局評価)	・平成25年3月の定期更新に合わせ、無線LAN方式による可搬型端末の導入や、端末基数の増設を行う。これにより、病院における診療情報の入力の更なる迅速化や、救急搬送時における病院選定の精度向上等を実現し、一層の救急活動の円滑化を図る。 ・また、診療情報等の見直しを行い、入力科目を細分化することにより、適応医療機関の選定に際しての利便性の向上を図る。 ・併せて、診療科目等の増設に対し、システム改修をせずに対応することを可能とする。 【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費等							
	25年度見積額	161 百万円	24年度予算額	146 百万円	23年度決算額	144 百万円		
行政改革推進部 評価	・機器賃借経費及び運用経費については、更新に際して必要な精査が行われており妥当である。					(妥当)	見直し	見送り
						25年度所要額		
財務局評価	・上記評価に同じ。					(妥当)	見直し	
						見送り	その他	
						25年度予算額		

### 事業評価票（情報システム関係予算）

<b>37</b>	<b>災害救急情報システム（東京消防庁総務部）</b>	<b>運用開始</b>	平成 2 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>管下全域に配備された消防部隊を、災害の種類、規模等に応じて自動的に最適隊を編成し、GPS、部隊運用装置、無線システム等と連動して指令の実現や救急医療機関選定等を行う災害救急活動を支援するシステムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年度にシステムを構築してから、基盤となるプログラムは更新しておらず、部隊運用等の制度改正の度に部分的な改修で対応してきた。そのためシステムが複雑化し、拡張性の乏しいシステムとなっている。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新が控えているため大幅な改修は行わず、所要の経費を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費等</p>					
	25年度見積額	1,889 百万円	24年度予算額	1,890 百万円	23年度決算額	1,880 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>経費は、実績を踏まえて精査されており妥当である。</li> </ul>		妥当	見直し	見送り	
	25年度所要額		1,889 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>		妥当	見直し		
	見送り		その他			
	25年度予算額		1,889 百万円			
<b>38</b>	<b>総合情報処理システム（東京消防庁総務部）</b>	<b>運用開始</b>	平成 21 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防、水利、消防団、救急・災害統計、人事等のシステムで構成されており、消防行政推進に必要な事務システムである。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令等の改正が行われた際には、該当するシステムを迅速に改修する必要がある。</li> <li>システム連携により事務の効率化が図られているが、システム改修の際には、他のシステムに影響が波及する場合があります、作業工数が増大する傾向にある。</li> <li>総合情報処理システムのサーバ・端末類は、耐用年限の平成26年度末の更新を予定している。</li> </ul>					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>署所新設に伴う端末の増強等や映像投影機の更新経費については、契約実績等を踏まえて、適切に見積り計上している。</li> <li>法令改正等に伴う事務システムの一部改修及び機器拡張については、増大する情報の適正管理や統計分析による施策への迅速な反映のため、所要の経費を計上する。</li> <li>平成26年度末のシステム更新に向け、システム設計費等を計上する。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費等</p>					
	25年度見積額	2,060 百万円	24年度予算額	1,742 百万円	23年度決算額	1,683 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末の機器更新については、必要な検討を経たものであり、作業着手は妥当である。</li> <li>システム設計費等については、作業内容に対応する技術者単価の見直しを要する。</li> <li>その他の経費については、精査されており、妥当である。</li> </ul>		妥当	見直し	見送り	
	25年度所要額		2,057 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>		妥当		見直し	
	見送り		その他			
	25年度予算額		2,057 百万円			

### 事業評価票（情報システム関係予算）

<b>39</b>	<b>震災消防対策システム（東京消防庁防災部）</b>	<b>運用開始</b>	平成 13 年度				
<b>システム概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災時の迅速・効率的な情報収集と部隊運用支援を実現する上で、必要不可欠なシステムである。</li> </ul>						
<b>課題・問題点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度末の更新を予定している総合情報処理システムに対応するため更新が必要となる。</li> <li>・総合情報処理システムのシステムダウンやネットワーク途絶により運用不能となる。</li> <li>・総合情報処理系ネットワークの途絶時に、署単独での運用や他のインフラを活用した本部庁舎と消防署間の情報共有が不能となる。</li> </ul>						
<b>見積概要 （局評価）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災等の教訓を踏まえ、早期災害情報システムとの連携や機能分割によるシステム処理の高速化等による迅速・効率的な情報収集と部隊運用を図ると共に、システム等の被害に対して強固で柔軟性を持ったシステム構成を実現する。</li> <li>・一部システムのWEB化、アプリケーションサーバの見直し等により、経費削減を図っている。</li> <li>・総合情報処理システムのネットワークと端末の一部利用や、既存衛星通信ネットワークの利用等により、経費削減を図っている。</li> </ul> <p>【平成25年度見積事項】システム改修基本・詳細設計委託費、機器</p>						
	25年度見積額	52 百万円	24年度予算額	28 百万円	23年度決算額	28 百万円	
<b>行政改革推進部 評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年末の機器更新は、震災時の状況変化に応じた運用を可能とするもので、必要性は認められる。</li> <li>・システム改修基本・詳細設計委託費については、作業内容に対応する技術者単価の見直しを要する。</li> <li>・その他の経費については、精査されており、妥当である。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
	25年度所要額		52 百万円				
<b>財務局評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記評価に同じ。</li> </ul>				妥当	見直し	見送り
	見送り		その他				
	25年度予算額		52 百万円				